

「国の保育士配置に関する最低基準」についての緊急 WEB アンケート結果の概要

2023.4.20

保育者アンケート

- 1、勤務する保育施設としては、保育士の配置の最低基準が同様の、民間認可保育所・認定こども園・小規模保育所に従事する方からの回答が、272 人と全体の 91.9%を占めた。
- 2、回答者の職種または担当は、保育士・保育補助(有資格者含む)が 232 人で全体の78. 4%を占めた。
- 3、国の保育士配置基準では子どもたちの命と安全を守れないと思う場面(複数回答)の問いには、1 位が災害時が、3 位が防犯上との回答となった。災害発生や防犯訓練は保育施設に義務付けられており、訓練時の状況から想定されたものと考えられる。2 位がお散歩、4 位が水遊び、5 位に朝夕時の保育と続くが、これは実際の保育実態からの回答と推測され、日常的に現状では安全上のリスクを抱えて保育にあたっていることが推測される。
- 4、保育(直接子どもと関わる時間)以外に必要な仕事(複数回答)の問いには、1位が職員間の話し合い、2位が保育準備となり、3位以下は連絡帳記入、保育日誌など書類作成業務が続くが、自由記載による回答と照らし合わせると、現状ではこうした必要な仕事が通常の労働時間内では収まらないことを反映している。
- 5、国の配置基準で、負担に感じていることや十分にできないと感じるもの(複数回答)の問いには、1位が子どもとのかかわりとなったことは、現在の保育所の深刻な状況を示している。2位に職員間の話し合い、3位に保育計画などの事務が続く、前項と同様に保育にとって必要な仕事が現状では不自由なことが示された。
- 6、保育士1人が受け持つ子どもの人数で適切だと思う人数の問いについては、0歳児は2人、1歳児は3人、2歳児は4人、3歳児は10人、4歳児は15人、5歳児は15人が最多の回答となった。いずれも、国の基準以上の配置をしている横浜市基準を上回る配置が、子どものケアと保育労働者の適正な労働環境を保障するうえで必要であることを示唆するものとなった。
- 7、自由記載への回答は、いずれも切実なものとなっている。基準の改善に関わっては78%の人が要望を記載している。自由記載にこれだけ多くの保育者の回答が寄せられたことは、現状の厳しさを反映したものであり、政府・自治体に伝え改善を求めている。

保護者アンケート

- 1、お子さんの通っている保育施設について、複数回答としているのは、きょうだい別々の切に通っていることを想定したもの。保育者アンケート同様に、保育士の配置の最低基準が同様の、民間認可保育所・認定こども園・小規模保育所に通っているとの回答が、227 人と全体の 91.9%を占めた。
- 2、保育士の配置について、「とても不足している・不足している」を合わせた回答が全体の 87%を占め、早急に改善が必要・改善が必要を合わせ94%となった。

- 3、現在の基準で災害時に子どもの安全が守れると思うかの問いには、「守れない・どちらかと言え
ば守れない」を合わせた回答が77%となり、不測の事態に子どもの安全の不安をかかえなが
ら、保育所に預けていることが推測される結果となった。
- 4、朝夕などの送迎時に保育士が不足している、忙しそうで声をかけにくい、と感じた保護者はい
ずれも8割に達している。コロナ禍で送迎が玄関や保育室前など保育室に入れられない状況もこと
もあるが、現行の基準では開所時間の長い保育所において、保護者と保育者のコミュニケーシ
ョンにも障害が出ている。
- 5、自由記載について、半数近くの方が現状について、保育士が足りないなどの状況を具体的に
示し、その要因に体制不足があることを指摘している。保育制度についても、保育士の増員・処
遇改善に言及している。子どもの発達を十分に保障するための保護者の切実な意見として、政
府・自治体に伝え改善を求めている。

横浜保育問題協議会の概要

横浜保育問題協議会(横浜保問協)は、1962年(昭和37年)横浜で働く婦人や地域の母親た
ちが集まって「保育所を増やしたい!」という運動から生まれました。保育の質の向上、労働条
件の改善などのために運動し続けています。現在は市内の公立保育園、民間保育園、無認可
保育園、横浜保育室、家庭保育福祉員、届出保育所、園長の会、民間父母協議会、保育園労
働組合など様々な組織や保育園が加盟し、横浜の子どもたちが格差なく、どの子も健やかに成
長発達していくことを願って運動しています。

所在地 横浜市中区不老町3-12-9 加瀬ビル 201 703号 TEL・FAX 045-663-8720